



Title	「アジア太平洋地域」関係機関の紹介
Author(s)	赤木, 攻; 秋田, 茂; 山田, 康博
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1996, 6, p. 265-298
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99729
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

調査報告

「アジア太平洋地域」関係機関の紹介

赤木 攻*

秋田 茂**

山田 康博***

大阪外国語大学アジア太平洋研究会では、科研費（一般A）の助成を受けて、1995年度から「『アジア・太平洋圏』文明の構築をめざして—相互認識を通しての共通の価値観の模索—」という共同研究プロジェクト（代表：赤木 攻）に取り組んでいる。本稿は、その研究プロジェクトの一環を成すものである。

ここで紹介する諸機関は、「アジア太平洋」地域との国際交流面で実績を有し、それぞれ独自の活動を展開している。我々は、これら「アジア太平洋」地域に関わる諸機関の活動の背景には、新しい地域認識や新たな地域圏形成への動きがあると理解し、各機関の設立の経緯、目的、事業活動の内容およびその特色などを調査してみることにした。

関係諸機関の選択にあたって、我々は、以下の三つの基準に基づいて、諸機関を幾つかのカテゴリーに分類してみることにした。

*赤木 攻：大阪外国語大学 地域文化学科アジアⅡ講座教授、タイ地域研究。

AKAGI Osamu is Professor, Faculty of Foreign Studies, Osaka University of Foreign Studies.

**秋田 茂：大阪外国語大学 地域文化学科ヨーロッパⅡ講座助教授、イギリス帝国史。

Shigeru AKITA is Associate Professor, Faculty of Foreign Studies, Osaka University of Foreign Studies.

***山田康博：大阪外国語大学 地域文化学科アメリカ講座助教授、アメリカ外交史・核戦略史。

YAMADA Yasuhiro is Associate Professor, Faculty of Foreign Studies, Osaka University of Foreign Studies.

(1)設立の母体—政府系の機関、地方自治体が設立した機関、および民間団体・企業体

(2)活動内容—政策提言を目指すもの、地域の研究を中心とするもの、および特定の実践的な事業活動を行なうもの

(3)交流の形態—情報の「受信」に重きを置く機関、情報の「発信」を目指す機関
本稿では、上記の(2)活動内容を中心に、調査した諸機関を以下の五つのタイプに分けて整理を試みた。

I：総合的な地域研究を中心的活動とし、大学や自治体と緊密な協力関係を持ち、海外に向けての情報発信を目指す研究機関。

II：アジア太平洋地域の現状分析（特に政治経済）、情報受信を中心的活動とし、政府・経済諸団体・民間企業への実践的な政策提言を目的とする調査機関。

III：国際交流を支援するため、特定の実用的事業活動を展開する国際交流機関。

IV：地域研究、国際交流支援、政策提言の各分野での積極的な情報発信を目指す非政府組織（N G O）。

V：アジア太平洋地域での国際交流促進のために、政府から直接的支援を受けて、広範な交流活動を展開する準政府機関。

我々は、この五つの分類に照らし合わせて、結果的に、各方面で顕著な実績を有す国内外の14機関を調査したことになる。大阪外国语大学アジア太平洋研究会の将来像を今後検討してゆく上でも、今回の調査活動は多くの重要な示唆を与えてくれた。例えば、歴史的にアジア太平洋地域と密接な関係を持ってきた関西地域には、実用的事業活動を展開するユニークな国際交流機関が存在するが、政策提言をにらんでアジア太平洋地域研究を行い、海外への積極的な情報発信を志向する研究機関は存在しない。この点は、関西地域の一層の「国際化」「情報化」を図る上で今後課題となるであろう。

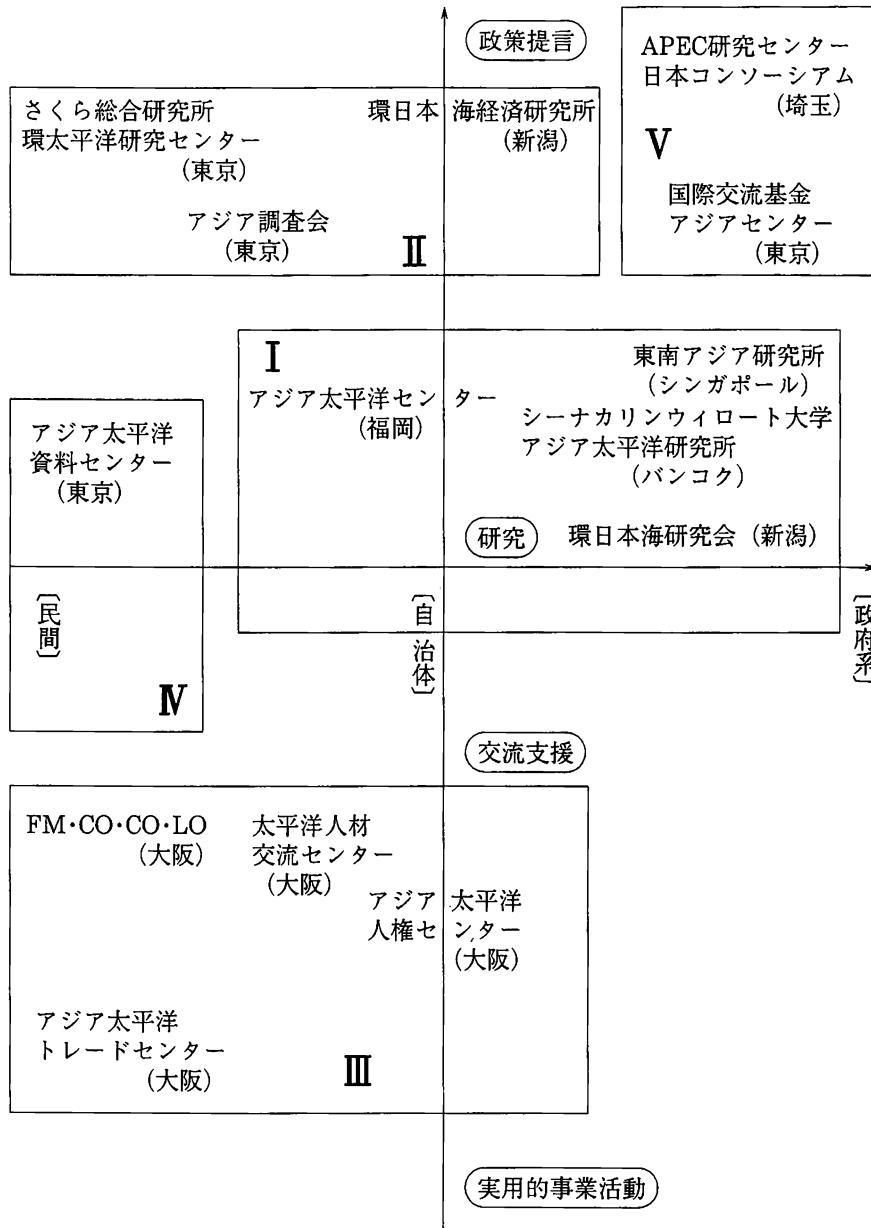
もちろん、今回の機関調査によって、全ての関係機関が網羅されているわけではない。特に、日本国内の大学附属の研究機関は、今回の調査では意図的に除外した。さらに、「アジア太平洋」諸国的主要な研究機関、政府機関などについても、今回のプロジェクトではほとんど触れることができなかった。また、訪問リストにあげながらも、我々の都合で伺えなかった機関（北九州市の国際東アジア

研究センター）もある。国内の大学系機関については、プロジェクトの第二年次に調査を行なう予定であるが、その他の諸機関については後日を期したい。

可能な限り、各機関の責任者に直接お会いして、インタビューを試みた。責任者の方々の親切な応対・情報提供と、エネルギーッシュな活動内容に、我々は大いに魅了され、深い感銘を受けた。今後とも諸機関とは、情報交換等を通じて交流のネットワークを広げ深めてゆきたいと思う。多忙な中でインタビューに貴重な時間を割いていただいた関係者にこの場を借りてお礼を申し上げるとともに、諸機関の活動の益々のご発展を心より願う次第である。

以下では、①設立経緯、②目的、③活動・事業、④特色、の順で、次の14機関を紹介している。

- (1) 財団法人 アジア太平洋センター（福岡）
- (2) 新潟大学環日本海研究会（新潟）
- (3) 東南アジア研究センター（シンガポール）
- (4) シーナカリニティロード大学 アジア太平洋研究所（バンコク）
- (5) さくら総合研究所 環太平洋センター（東京）
- (6) 財団法人 環日本海経済研究所（新潟）
- (7) 社団法人 アジア調査会（東京）
- (8) 財団法人 アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）（大阪）
- (9) 財団法人 太平洋人材交流センター（大阪）
- (10) FM CO・CO・LO 76.5（関西インターメディア株式会社）（大阪）
- (11) アジア太平洋トレードセンター（大阪）
- (12) アジア太平洋資料センター（東京）
- (13) 国際交流基金アジアセンター（東京）
- (14) APEC研究センター日本コンソーシアム（埼玉）



(1) 財団法人 アジア太平洋センター

Asian-Pacific Center (略称APC)

福岡市早良区百道浜2-3-26 福岡タワーセンタービル2階

092-852-1155 FAX 092-845-8330

①アジア太平洋地域との国際交流推進のために、福岡市がイニシアティブをとつて設立した国際交流機関。1986年に桑原市長が「アジア太平洋研究センター」構想を打ち出し、1988年に策定された第六次福岡市基本計画で、市民の声を反映して「活力あるアジアの交流拠点づくり」が提唱された。1989年4月～1991年3月の二年間にわたり、国内外の専門家の意見をふまえてその内容が検討され、1991年3月にアジア太平洋センター構想が策定された。1989年に福岡市の臨海部で開催された「アジア太平洋博覧会」が、構想推進に大きく寄与し、センターの建設予定用地がいち早く確保された。いわば「ハード」面が先行し、「ソフト」面の検討が追随したことになる。東京の国際交流会館をイメージした、「福岡のアイハウス」「知的交流センター」を開設し、相互理解を通じてアジア太平洋地域の協調と平和、発展に寄与すること、そして、福岡こそがその歴史的・地理的特性を活かしアジア太平洋地域間の交流を主導することが構想されたのである。

1992年8月に設立発起人会が開催され、経済界、学界と行政が協力・提携して、1992年10月に福岡県の設立許可を受けて、財団法人が設立された。基金6億円、年間予算規模は約2億円で、福岡市からの補助金が主要財源になっている。

②同センターは、「アジア太平洋地域に関する研究の促進および国際的な交流の推進を図ることにより、同地域における相互理解を深め、もって同地域の協調、平和および発展に寄与すること」を基本理念として掲げている。具体的には、(1)異なる文化理解、(2)地方発展、地域格差の是正、(3)若手研究者育成、の三点を重視している。

センターには、(1)学術研究推進、(2)研究交流推進、(3)情報集積・発信、の三つの機能があり、職員は13名（そのうち福岡市および企業からの出向者8名）。専任の研究員は置かれていない。

同センターの「アジア太平洋」がカバーする範囲は、パキスタン以東、モンゴル以南、オセアニアを含む地域であり、福岡との関わりが薄い南北アメリカとロシア極東地域は含まれていない。実際には、東アジアおよび東南アジア地域に重点が置かれている。

③同センターは、1. 調査研究、2. 講座、3. 資料蓄積、の三つを主要な事業としている。

1. 調査研究

「自主研究」と「研究助成」に分けられる。

「自主研究」は、同センターが独自の情報を集積・発信できるようにすると共に、その実施を通じて、国内外の研究者・研究機関とのネットワークを構築・拡充することを目的とするもの。センター自身が企画したテーマに基づいて、内外の研究者を組織した研究会を運営する形式で実施されている。第Ⅰ期（1992年10月～94年9月）は、日本側中心の外国調査（韓国とタイ）を、第Ⅱ期（1995年4月～97年3月）は、アジア側の研究者との問題意識の共有、比較研究交流センターをめざして、三ヶ国の研究者が参加する三つの研究プロジェクトを実施している；(a)「アジア諸国における都市システムの比較研究－日本・韓国・マレーシア－」；(b)「近代化に伴う価値観の変動に関する比較研究－日本・タイ・ベトナム－」；(c)「グローバル経営の比較研究－日本・韓国・中国の地域企業を中心として－」。研究結果は、「アジア太平洋センター研究叢書」として出版されている；研究叢書1：小川雄平編著『タイの工業化と社会の変容－日系企業はタイをどう変えたか－』（九州大学出版会、1995年）；研究叢書2：丸山孝一編著『現代タイ農民生活誌』（九州大学出版会、1996年）。

「研究助成」は、アジア太平洋地域に関する若手研究者の研究活動を資金的に支援しその育成を目指すもの。北部九州4県の40歳未満の若手研究者による、現地フィールドワークや出版が助成対象となる。毎年約10名。助成を受けた者は、研究報告集『福岡発アジア研究報告』に寄稿の上、研究報告会で広く成果を広報する機会を与えられる。

さらに、国際連合大学との協定に基づき、センター内に「国際連合大学・文

化と発展研究室」を置き、アジア太平洋地域の文化と発展に関する「国連大学プロジェクト」を、センター理事長をコーディネーターとして実施している（研究テーマ：アジア諸国における環境観－持続可能な開発との関連において－）。

2. 講座

一般市民を対象に、国内外の著名な有識者を招いた後援会「APCセミナー」と、上記の自主研究の成果をわかりやすく説明する「APC市民講座」を、それぞれ3回行なっている。

3. 資料蓄積

アジア太平洋地域における情報ネットワークの結節点、「アジア情報センター」を目指して、「異なる文化理解」「地方発展」をテーマに、当該地域に関わる基礎的な資料・情報の収集を行なう。当面は、新聞（10地域、40種）と雑誌・逐次刊行物（12地域、78種）を収集する。

さらに、さまざまな情報の発信源である国内外の研究機関、政府機関、国際交流団体との幅広いネットワークの形成を目指して、海外研究機関の訪問を行い、わずか三年間で9カ国・地域、60余の研究機関と緊密な関係を確立している。

『年報』およびニュースレター『アゴラ』の発行を通じた、APC独自の情報発信にも着手している。

④自治体主導で創設され、専任の研究員を持たない国際交流機関であるが、大学や政府系機関と比べても、全く遜色のない、優れた国際交流実績をあげている。福岡の独自性も、三ヶ国の中の研究者が参加して共通の問題意識を培う「自主研究」の実施方法、アジア太平洋地域における「比較研究交流センター」を目指す姿勢、あるいは、『福岡発アジア研究報告』や研究叢書の発刊、などによく表れている。国連大学との提携プログラムも、地方の機関としては別格扱いであろう。さらに、若手研究者への研究助成も、ユニークかつ異色の制度である。将来、この助成を受けた者の中から、アジア太平洋研究を担う中核的な研究者が育つかもしれない。

未来志向の同センターは、アジア太平洋地域の情報ハブになる可能性を秘めている。精力的な海外研究機関との提携が、その第一歩になるのだろう。今後インターネット等を通じた福岡からの情報発信に大いに期待したい。 （秋田）

(2) 新潟大学環日本海研究会

The Society for Circum Japan Sea Studies, Niigata University

〒950-21 新潟市五十嵐二の町8050 新潟大学法学部・多賀秀敏研究室

(新潟大学大学院現代社会文化研究科・環日本海研究室)

☎025-262-6490 FAX 025-262-6535 e-mail:jsrstaga@hle. niigata-u.ac.jp

①1988年に新潟大学法学部、経済学部、人文学部の有志教官が、文部省の科学研究費補助金「重点領域研究」に「環日本海地域の国際秩序の形成と変容」と題する研究を申請し、その中心的メンバーが発起人となって発足した研究会。毎月一回のペースで定例研究会を重ね、その数は百回を越えた。現在200名近くの会員を擁し、三分の一が新潟大学の研究者、三分の一が他大学や他の研究機関の研究者、残り三分の一がジャーナリスト、実業関係、行政関係者で構成される。研究会を通じて内外に研究ネットワークを確立していき、1993年4月には、新潟大学大学院現代社会文化研究科（独立大学院・博士課程3年制）の新設に伴い、同研究科内に環日本海研究室が設置された。さらに、1994年11月には、日本海沿海地域の大学関係者が一同に会して、全国規模の学界である「環日本海学会」（The Association for Japan Sea Rim Studies）が設立され、その事務局も環日本海研究室に置かれている。

②環日本海地域の総合的研究を目指すこの研究会は、発足当初より、(1)国際的学術交流の展開という国際性、(2)地域研究としての学際性、(3)未来志向型、将来の研究を担う人材育成型、(4)地域に住んで研究している研究者が、地域の未来に責任を持って研究していくという地域参加型の姿勢、以上の四点を理念とし、広範な研究活動を開催すると共に、地域からの情報発信、政策提言を行なっている。

③主要な活動は、以下の通り。

1. 定例研究会の開催

毎月一回の頻度で開催される。既に150人以上が報告しているが、その講師の半分以上が外国人であることがユニークである。ロシア極東地域、中国黒龍

江省、韓国・ソウルと新潟を結ぶ直行定期空路を利用して来日する人物をつかまえて、報告を依頼するという地の利を最大限に活かしている。1990年には、海外調査団を派遣し、「環日本海地域学術交流宣言」という一種の紳士協定案に基づいて、ロシア極東地域および中国東北地域の主だった約20の研究機関と交流協定を締結し、国際ネットワークを確立した。

その他、新潟県と協力して、「環日本海国際フォーラム」という国際シンポジウムを三回開催している。

2. 研究成果の出版活動

研究会の成果は、1993年度より『環日本海論叢』として印刷出版されている(1995年3月までに7号を出版)。日本語の論文だけでなく、英語、ロシア語、中国語、ハングルで書かれた外国人の論文や外国研究機関との共同研究の成果が多数含まれている。1994年からは、環日本海研究室が編集する『環日本海研究年報』が新たに加わった。

それに加えて、1992年から、『環日本海叢書』が有信堂から刊行され、現在第三巻まで出ている；環日本海叢書1：多賀秀敏編『国境を越える実験－環日本海の構想』(1992年、2000円)；叢書2：羽貝正美・大津浩編『自治体外交の挑戦－地域の自立から国際交流圏の形成へ』(1993年、2300円)；叢書3：古厩忠夫編『東北アジア史の再発見－歴史像の共有を求めて』(1994年、2300円)。

3. 環日本海に関する情報提供

会員向けにニュースレター『環日本海つうしん』が出されている。国外向けには、North East Asian World Studiesの頭文字を取って命名された『NE WS』が、日本語・英語・中国語・ロシア語・ハングルの五ヶ国語で書かれ定期的に発行されている。

さらに画期的なのは、環日本海学会と協力して、インターネットを駆使して、「環日本海情報サーバー」のホームページを開設した点である。これは、東北、東南アジア18カ国を網羅した情報を発信するホームページで、世界に向けて環日本海の幅広い情報を発信するもの。最新ニュースは、テレビ新潟放送や北陸中日新聞から提供を受けている。現在は日本語情報がほとんどだが、近い将来に英語、中国語、ロシア語、ハングルなどの情報も組み込むという。アドレス

は、<http://jsr-info.hle.niigata-u.ac.jp>

④研究会を始めてわずか8年で、一気に世界に向けて情報発信できるまでに成長した、活気に溢れる研究組織である。展開されている多彩な活動には、全く脱帽する。冷戦の終焉という、環日本海規模で国際交流を推進するのに好都合な国際情勢と、環日本海交流のハブとしての新潟の地の利をフルに活かして、行政やマスコミとも緊密な連携を保ちながら、一気に研究者間の国際的ネットワークを確立した点は、我々が見習うべき模範的な活動例であろう。書店で市販される『環日本海叢書』と、インターネットの両方を通じた、社会への研究成果の還元の手法についても、地域に開かれた参加型の研究会として大いに参考にしたい。

さらに、研究会活動を基盤に全国学会を新たに創設し、さらなる研究交流の舞台を準備したこと、新設の独立大学院である新潟大学大学院現代社会文化研究科の事実上の母体として機能している点も、我々の大学の発展を考える上で大きな示唆を与えてくれる。総合大学の良さが十二分に發揮されているといえる。未来志向型の新潟大学環日本海研究会のさらなる発展をお祈りしたい。 (秋田)

(3) 東南アジア研究所（シンガポール）

Institute of Southeast Asian Studies (略称ISEAS)

Heng Mui Keng Terrace, Pasir Panjang Road,
Singapore, 0511

☎ (65)-778-0955 FAX (65)-778-1735 e-mail:admin@merlion. iseas.ac.sg

①東南アジア研究所は、1968年に、一つの自律的な研究機関として設立された。現代東南アジアとその広域な地政学的、経済的状況に関心を抱く、研究者および専門家のための地域研究センターである。同研究所は、理事会により運営されており、理事は三年任期で、シンガポール国立大学、シンガポール政府および多くの専門職業団体から選出される。財政的には、シンガポール政府からの補助金に

大きく依存するが、世界各地の財団からの資金も投入されている。

1994-95年度に同研究所に本拠を置いて研究に従事した研究者の数は、117名。大きく三つに分類できる。(1)Senior Associate Fellows, Senior Fellows, Fellows and ISEAS Research Fellows: 研究スタッフの中核を構成し、ISEASの研究プロジェクトの立案と実行、海外研究機関との折衝・協力、ISEAS発行の機関誌や年報の編集に携わる。20名。(2)Research Fellows and Research Associates: ISEASが提供する諸フェローシップを受けて、一年以内の期間ISEASで研究に従事する者で、多くの外国人研究者を含む。33名。(3)Visiting Fellows and Visiting Associates: ISEASからの財政的支援を受けない、客員研究員。日本人を含む世界各地から64名。

②同研究所は、東南アジア地域に关心を抱く研究者集団のコミュニティを育て、安全保障、経済発展、政治・社会・文化的変化という多面的な諸問題に関する研究を行なうことを目的としている。また、研究者集団の中での議論を喚起するだけでなく、地域に対する一般の認識を高め、直面するさまざまな諸問題に対する実行可能な解決策を探ることを意図している。「国際化」と地域主義化が同時に進行する現代において、研究者ネットワークの中核に位置する研究センターを目指しているのである。

③同研究所の活動は、1. 研究諸活動、2. 出版、3. 図書館、の三分野に分けられる。

1. 研究諸活動

同研究所に所属する研究者の研究分野は、経済学専攻が約4割と最も多く、次いで社会学・人類学が2割、政治学が1.5割、アジア地域研究は意外と少なくて1割に過ぎない(1994-95年度)。

研究活動は、以下にあげる四つのプログラムに基づいて行なわれている。

(1)地域経済研究: アセアン経済研究部、APEC研究センター、日本研究グループの三部門に分かれる。研究テーマとして、APECの諸問題とその挑戦、アセアンの特定諸産業の国際競争力、地域統合・協力における外国直接投資と多国

籍企業の役割、東南アジアの「成長の三角地帯」、などがあげられる。

- (2)地域戦略、地域政治研究：東南アジアおよびアジア太平洋地域における防衛・安全保障問題、軍事力の近代化、戦略論、東南アジアの国民国家研究、東南アジアにおける急速な経済成長と民主化、などの研究テーマがあげられる。
- (3)地域社会、地域文化研究：戦争と社会変容－日本の英領マラヤ占領1941－45年、アセアン内部の労働力移動がもたらす社会的影響、イスラム復興と国家の対応、中国系企業家の世界、などが研究されている。
- (4)インドシナ研究：インドシナ諸国およびミャンマーの政治経済に関する現代的问题に焦点を当てている。アジアにおける移行期の諸経済、ラオス・アセアンの経済関係、改革期ベトナムにおける企業行動と制度的枠組、ベトナムの国営企業の改革、など。

こうした広範囲にわたる研究成果は、海外の研究機関と合同で企画される各種の国際会議、国際シンポジウムや研究所独自の諸会議、ワークショップ等を通じて、国内外に向けて情報発信されている。また、1980年からは、海外の著名な政治家や学者を招いて行なう「シンガポール講演」シリーズを主催している。

2. 出版活動

同研究所は、東南アジア関係の学術書の主要な出版元としても有名である。毎年、平均して40点余りの本を出版し、総出版点数は1995年3月までに、700点を突破した。そのカバーする分野は、アセアンおよびアジア太平洋地域の安全保障と国際関係、経済発展や社会変容を幅広く含んでいる。

さらに同研究所は、三つの学術雑誌 *The ASEAN Economic Bulletin*, *Contemporary Southeast Asia, Sojourn: Social Issues in Southeast Asia* と、二つの年報 *Southeast Asian Affairs, Regional Outlook*を刊行し、月刊誌 *Trends*も発行している。

3. 図書館

40万点以上の図書、マイクロフィルム、AV資料を所蔵し、広く閲覧に供している。社会科学中心で、特に、東南アジア各国の政治、国際関係、軍事研究、経済、社会・文化研究、並びに東南アジア全域とアセアンに関する広範な分野

をカバーしている。

④シンガポール国立大学の広大な敷地の一角に位置する同研究所は、アセアンが設立された翌年に創設され、政府の全面的な支援を受けて、シンガポールの経済発展に歩みを揃えながら、国際的な研究機関としての地位を築いてきたといえる。上記のように、世界的レベルの多彩な研究活動はよく知られているし、出版活動を通じた世界に向けての情報発信にも成功している。最近では、東南アジアをベースにしつつも、さらに広くアジア太平洋地域のAPEC研究にも枠組みを広げているよう、アジアにおける情報センターをめざす、シンガポールの国際戦略が十分に反映されている。

我々としては、幅広く海外から客員研究員を受け入れて、国際的な人的ネットワークを構築している同研究所の、オープンな開放姿勢を大いに学びたい。同時に、同研究所に蓄積された研究成果を一層有効に活用する手立てを工夫したいと思う。

(秋田)

(4) シーナカリンウィロート大学 アジア太平洋研究所

Asia-Pacific Studies Institute, Srinakharinwirot University (APSIS)

Office of the President, Srinakharinwirot University

Sukhumwit Road, Soi 23 Bangkok 10110, Thailand

☎-66(2)260-3637 FAX-66(2)258-4006

①タイ国の首都バンコクに位置するシーナカリンウィロート大学は、全国に8つのキャンパスを擁していたプラサーンミット高等師範学校（1949年創立）を前身とし教育界に幾多の人材を送り込んできたが、徐々に学部を拡充するなど今日ではタイを代表する総合大学の一つとなっている。

冷戦構造の崩壊、タイを含むアジア地域の経済発展という状況を受けて、1990年ころ社会科学部や教育学部の一部教官の中から、アジア太平洋地域の諸問題を

総合的多角的に教育研究する場を設けようとする計画が生まれてきた。以来、大学本部もこの計画推進に取り組むとともに、タイ政府や外国からの資金援助（計、125万バーツ）を受けて、日本などの視察を含めて研究所設立準備が進められた。結果、1994年3月から正式に活動を開始している。

②設立目的は、1) アジア太平洋地域の発展のためのこの地域の総合的研究、2) 大学院との協力によるこの分野の研究者養成、3) この地域の研究交流の奨励、4) この地域の実業界への専門家派遣、5) 研修やセミナーを通じての一般社会へのこの地域に関する知識の提供、6) 民間の諸機関へのこの地域の情報提供、7) アジア太平洋地域の友好理解の促進である。

③センターは大学のどの学部にも所属せず、学長室に直属する。また、その運営の最高決議機関はセンター運営理事会で、外国人を含む15名の理事から構成されている。その下に位置する所長及び副所長（学術1名、事務1名）が実質的に運営を行う（初代の所長には、実質的にこの研究所設置運動を推進してきたプラップルン・コンチャナ同大学歴史学科教授が就任している）。活動は、大きくは、調査研究、アジア太平洋学研究科（大学院）の運営、情報・広報、セミナー・講演会開催、国際交流、出版に分かれている。柱である調査研究も、Area StudyとSubject Studyの二つの部門から成り立っている。

研究所はまだ出発したばかりであるが、「アセアン内における労働力の移動」、「カンボジアにおける文化と環境」といったセミナーの開催など、開設から1年間で10を越えるプロジェクトを推進中である。

④この設立経過の中で、最も注目に値するのは、従来欧米にしか関心を示さなかつたタイ学会がアジアへ向き始めた点である。外国研究といえば、ほとんどがアメリカやヨーロッパ研究または中国、日本研究であったタイが、周辺諸国であるラオス、ビルマ、ベトナム、カンボジアなどの研究の必要性を認識し始めたのである。設立趣意書には、タイはその地理的位置からも、多様なアジア太平洋地域において調整役としての役割を果たすことが可能であること、およびタイの国際性

を養うことが設立目的の一つとしてあげられている。タイにとって、この研究所の設立は、ただ単に一大学のことがらではなく、タイ国全体の対外姿勢に関わる大事であることが理解できる。

(赤木)

(5) さくら総合研究所 環太平洋研究センター

Center for Pacific Business Studies, Sakura Institute of Research

(東京本部) 〒160 東京都新宿区新宿2-16-6

☎03-5269-2929 FAX 03-5269-2949

①1965年創立の野村総合研究所をはじめとした民間のシンクタンクでも、このところ経済発展の著しいアジア太平洋地域に注目し、研究調査対象として重視する傾向が強くなっている。その中で、きわめて早くからこの傾向に敏感に反応した代表格が、「さくら総合研究所 環太平洋研究センター」である。1987年10月に設立された当研究センターは、さくら総合研究所の一翼として、この地域の諸事象に実践的調査研究を行い多大な実績をあげてきている。

②当センターが対象としている地域は、アジアNIEs、アセアン諸国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドが中心で、アメリカ、カナダ、メキシコにも拡大され、文字どおり環太平洋地域である。現在約40名のスタッフを擁し、東京研究本部、神戸研究本部、大阪研究センター、大手町研究センター、麹町研究センターの5事務所を構えている。組織的には、地域調査グループ（国別研究）、構造分析グループ（地域・国横断研究）、開発研究グループ（官公庁受託研究など）、出版グループ、総務グループと5つのグループに分けられ、それぞれが業務を分担している。

③これまでの実績を詳細に紹介する余裕はないが、調査研究は各国の政治、経済、産業、社会、文化などの各分野に幅広くわたっており、動向分析または将来への

提言となっている。実施調査も重視されており、内容に迅速性を付与する働きをしている。また、この地域の開発事業の基礎調査など官公庁や国際機関からの受託研究も徐々に増加してきている。国際研究協力として、太平洋経済協力会議(PECC)の活動の一つである「トリプルTタスク(運輸・通信・観光)・フォース」が1988年6月に発足して以来調査事務局を引き受けている。

出版活動も活発になってきており、機関ビジネス情報誌『環太平洋ビジネス情報RIM』(日本語版、英語版)、簡易情報誌『RIM アジア・太平洋ニュースレポート』(月刊)、アジア各国の主要経済指標を収録した『RIM アジア調査資料』(月刊)、研究報告『RIM アジア・サーベイ』(随時)などが主要出版物である(当センターの出版物に使用されているRIMは、Pacific-Rimに由来する)。他に単行本も随時出版されており、この地域の経済情報提供に貢献している(現所長である飯島健氏の近刊『アジア経済論集』太平社、1996年など)。朝日新聞に毎月下旬に連載している「アジア経済指標」はよく知られている。

④また、当センターの大きな特徴は、そのネットワークにある。産業界、官公庁、財団、事業団、ジャーナリズム、内外研究所、学会などに広くネットワークを構築し、その人脈は当センターの貴重な財産となっている。アジア政経学会、国際経済学会、日本国際政治学会、国際開発学会などの会員としての活動も、その一つである。とりわけ、海外研究所との提携活動にも積極的で、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、タイ、シンガポール、マレーシア、アメリカ、ドイツなどの有力研究所12カ所と研究交流協定を結び、各研究所とシンポジウムや講演会を共催するなどその充実に力をいれている。

当センターの当面の課題は、人材の強化といえるもかしねい。アジア太平洋地域を専門対象とした有能な研究者がこの研究所から育ってくるかも知れない。

(赤木)

(6) 財団法人 環日本海経済研究所

Economic Research Institute for Northeast Asia (略称 ERINA)

〒951 新潟県新潟市上大川前通六番町1178番地1

☎025-222-3141 FAX 025-222-9505

①以前から新潟県と新潟市は、積極的に環日本海地域との交流を進めていた。1960年代に新潟県は中国の黒竜江省と交流協定を、新潟市はハバロフスク市と姉妹都市関係を、それぞれ結んでいる。その後新潟県には、「日本海経済圏研究会」という民間団体も設立されていた。

このような背景の中で、1980年代の中国や韓国の経済成長、および東アジア国際環境の大きな変化を契機として、1990年2月に新潟県で、環日本海地域を研究するシンクタンクの設立をめざした第1回「環日本海交流圏フォーラム」が開催された。翌1991年6月には、新潟県の「にいがた21戦略プロジェクト」において、「環日本海シンクタンクの整備」が戦略プロジェクトの中に位置づけられることになった。以後新潟県を中心としてシンクタンク設立準備が進められ、1993年10月に財団法人設立の許可を得て、同研究所が設立された。

1995年11月現在、理事長は金森久雄氏（社団法人日本経済研究センター会長）、調査研究部員が33名（うち常勤が18名）、役・職員総数41名で構成されている。

なお、同研究所が研究対象とする「環日本海地域」とは、日本海沿岸とその周辺地域をさし、日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、中国東北部、ロシア極東部、モンゴルがおよそこれに該当する。

②同研究所は、環日本海経済圏の形成と発展において日本が中心的な役割をはたすという認識のもとに、環日本海地域の経済に関する情報収集と提供、調査・研究およびそれらに基づいた政策提言を通じて、同地域と日本の経済交流を促進し、もって国際社会に貢献することをめざしている。

③事業内容は、大きくわけて四つある。

(1)環日本海地域の経済に関する情報収集と提供。

(2)内外の研究機関と協力しながらの環日本海地域経済の現状分析。同研究所は、ロシア、中国、韓国それぞれに交流・協力研究機関を複数もち、また国連工業開発機関（UNIDO）とも協力関係にある。これらの海外協力機関との間で、客員研究員の派遣、共同研究、研究委嘱、情報交換などをおこなっている。

(3)地域内の経済交流を促進するために、企業活動を支援する情報提供。

(4)産・官・学の交流と政策提言をめざしたセミナーやシンポジウムの開催。例えば1995年には、セミナー「国際社会における今後の中国」、ワークショップ「ロシア及びロシア極東の経済の現状について」などを開催している。

これらの事業の成果の一部は、『ERINA REPORT』として年4回発行されている。そのほかに同研究所は、研究・調査報告書として、『「環日本海経済圏諸国との交流策定調査」報告書』、『新潟県物流調査報告書—国際物流の拡大に向けて—』『沿岸地方物流環境ガイドブック』などを刊行しており、「羅津・先鋒地域の交通路の現状と開発計画について』などのERINA情報もまとめている。また現在、『環日本海経済白書』の刊行を企画中だという。

④新潟市内には同研究所のほかに、新潟大学のなかに「環日本海経済研究会」があり、両者の連携強化が今後はさらに重要となるだろう。

ところで、環日本海地域の経済発展が当初期待されていたほどには進んでおらず、新潟経済界の期待はむしろ経済発展の目覚ましい中国や東南アジア地域に向かいつつある。海外に進出している新潟県内の企業は、110社213件あるが（1995年8月末現在）、その進出先の上位をみると、アメリカ47件、中国44件、タイ27件、香港とインドネシアが各11件、マレーシアと台湾が各10件となっている。その中で新たに1993年12月から1995年8月の間に海外進出した36件のうち、最も多かった進出先は、中国（15件）、香港（6件）、タイ（3件）である。さらには1996年2月から、観光客の人気が高い中国・海南島へのチャーター便が新潟空港から週2便運航する（『新潟日報』1995年12月26日）。このような中国や東南アジア地域との経済交流の高まりに対し、「環日本海経済」を看板に掲げる同研究所は、どのように対応していくのだろうか。近い将来同研究所は、自らの存在意義を問われることになるだろう。

（山田）

(7) **社団法人 アジア調査会**

The Asian Affairs Research Council (略称アジ調)

〒100-51 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 毎日新聞社内

☎03-3213-2697 FAX 03-3214-5975

①毎日新聞社が呼びかけて、1964年9月に、吉田茂元首相を会長とする任意団体として発足、1967年12月、社団法人となる。1969年に各界からの寄付で基金3億円を設け、その利子と会員会費（企業179社と国会議員を中心とした個人会員164人、年間約7,000万円）をもとに運営される。

会長は、初代吉田茂・元首相、二代東畠精一・東大名誉教授、三代太田一郎・元外務事務次官、四代大来佐武郎・元外務大臣、五代松永信雄・元駐米大使。専任スタッフ4名。

②設立当初は、「超党派の立場にたって、アジア諸国の政治、経済、外交その他各方面にわたる重要な問題を調査、討議する」ことを主目的とし、関係当局への政策提言とアジア諸国の知識普及を目指して、中国問題を中心とする調査研究活動を行なった。その後、アメリカ、ソ連（ロシア）や東南アジア諸国を対象とした講演会を開催する過程で、調査研究活動の地域的領域を広げ、1993年5月に定款を変更して、「アジア・太平洋諸国」を研究対象とするようになった。

③主要な活動は、以下の四点に要約できる。

1. 内外の著名人を招いての講演会の開催

年間6～10回、著名人を招いた講演会を実施している。1965年から現在（1996年1月）までに、409回の講演会を開き、このうち外国人ゲストの講演は、157回に及んでいる。スピーカーには、各国駐日大使や主要な政治家、財界人が多数含まれている。

2. アジア研究委員会での研究活動

1968年に設立された「中国研究委員会」が、1974年に「アジア研究委員会」に改称され、毎月一回、学者・研究者や外部専門家による報告、討論が行なわれている。現在のテーマは、「ポスト冷戦期のアジア太平洋」。ポスト鄧小平の中国動向分析を重点に、朝鮮半島問題からインド、イスラムまで幅広い問題が

取り上げられる。研究委員は、現在26名（幹事：永井陽之助、中嶋嶺雄）。

3. 月刊情報誌『アジア時報』発行などの出版活動

1970年に『アジア調査月報』と題する月刊情報誌を創刊、1974年に『アジア時報』と改題し現在に到る。講演会の内容や研究委員会の報告・討議を全文詳報するほか、論文、シンポ報告、毎日新聞社特派員報告などを掲載する。

その他に、「ナビ・ジャパン読むシリーズ」と題する時事問題解説書を編集する。

4. 「アジア・太平洋賞」の授与

創立25周年記念事業として、1989年から、毎日新聞社と共に、シャープの協賛で「アジア・太平洋賞」を創設。アジア・太平洋の政治、経済、外交、文化等の優れた著書を授賞対象とする。大賞と特別賞から成り、ユニークな国際賞として注目を集めている。

（大賞）第一回（1989年）：ピーター・ドライスデール『国際経済の多元主義－東アジアと太平洋の経済政策－』（毎日コミュニケーションズ）；第二回（1990年）：渡辺利夫『西太平洋の時代－アジア新産業国家の政治経済学－』（文芸春秋）；第三回（1991年）：浜下武志『近代中国の国際的契機－朝貢貿易システムと近代アジア』（東京大学出版会）；第四回（1992年）：巖安生『日本留学精神史』（岩波書店）；第五回（1993年）：蘇曉康、羅時叙、陳政『盧山会議－中国の運命を定めた日』（毎日新聞社）；第六回（1994年）：毛里和子『中国現代政治』（名古屋大学出版会）；第七回（1995年）：松本健一『近代アジア精神史の試み』（中央公論社）

④同会の主要活動である講演会は、外国からの著名人を呼びにくかった時代から、著名ゲストを呼び、東京という地の利と毎日新聞社の国際情報網を結合して、「国際情報化時代のパイオニアの役割」を果してきた点で高く評価されてきた。たが、イベント主義的な啓蒙活動は、これだけ「国際化」「情報化」が進展した現代においては再考の必要があるのではなかろうか。同会の主たる活動対象は、従来から日本国内に向けられてきたが、今後は日本からの情報発信にも一層力を入れる時期に来ているのではなかろうか。その意味で、「アジア・太平洋賞」の授与とそれを通じた国際的アピールは、今後ますます重要になるであろう。

（秋田）

(8) 財団法人 アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）

Asia-Pacific Human Rights Information Center (略称 HURIGHTS
OSAKA)

〒552 大阪市港区弁天 1 丁目 2 番 1 -1500号 (オーク 1 番街15階)

☎06-577-3577 FAX 06-577-3583

①アジア・太平洋人権情報センター設立のきっかけは、国連人権担当官として活躍中だった故久保田洋氏が1983年12月に大阪市でおこなった講演の中で、国際的な人権情報センターのアジア・太平洋地域における設立を提言したことだった。国連の人権センターが必ずしも十分にアジア・太平洋地域をカバーしておらず、その活動を補完する役割を担う機関が必要であるという認識が、この提言の背後にあった。それ以来大阪府と大阪市が共同で同センター設立へ向けて準備を進め、1994年7月には大阪府知事から財団法人の認可を受け、同年12月に正式に同センターが開設された。会長は武者小路公秀氏（明治学院大学教授）、理事長は石原利昭氏（関西生産性本部評議会副議長）、所長は金東勲氏（龍谷大学教授）である。国際諮問委員にはジョン・P・パチエ氏（国連人権センター立法・差別防止部部長）、ヴィティット・ムンタボーン氏（チュラロンコン大学）が名を連ねている（1996年2月現在）。

②同センターは活動の目的として、(1)アジア・太平洋地域における人権の伸長を図る、(2)国際的な人権伸長・保障の過程にアジア・太平洋の視点を反映させる、(3)アジア・太平洋地域における日本の国際協調の貢献に人権尊重の視点を反映させる、(4)国際化時代にふさわしい人権意識の高揚を図る、という四つを挙げている。

③この目的を達成するために同センターは、情報収集事業、調査・研究事業、研修・啓発事業、広報・出版事業、相談・情報サービス事業、などのさまざまな活動をおこなっている。具体的には、情報収集事業として、主としてアジア・太平洋地域における人権状況や人権機関に関する資料を収集しており、それらは閲覧

に供されている。また研修・啓発事業の一環として、人権啓発や人権保護に関わった仕事をしている専門家などを対象としたセミナーを開催している。1996年1月の「人権リーダー研修セミナー」には、予定を超える40名以上の参加者があった。また一般市民を対象とした市民セミナーを年8回開催しており、各回70名が定員になっている。広報・出版事業としては、世界各地でおこっている人権をめぐる問題、人権の向上をめざした諸活動や諸会議についての情報を掲載した『Newsletter』(和文)を、これまでに5号発行している。1996年度から『Newsletter』は有料化(年間購読料2000円)されるが、発行回数は年6回に増やされる予定である。英文Newsletterの発行も行なっている。

④ 同センターの特色は、国連との提携関係を強化していることである。1995年7月には国連の協力を得て、国際シンポジウムを開催している。今後さらに国連との提携関係を強め、海外とのネットワーク作りや交流が進めば、同センターがアジア・太平洋地域における人権センターとして中心的な位置を占めることが期待できるだろう。

(山田)

(9) 財団法人 太平洋人材交流センター

Pacific Resource Exchange Center (略称PREX)

〒530 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル

☎06-441-2650 FAX 06-441-2640

①1984年に関西経済同友会が、環太平洋諸国に調査団を派遣し、「今後のわが国の国際協力の重点を人材養成に置くべきこと」を提言し、「経営と技術の交流センター」構想を発表した。1988年5月、大阪で開催された第六回「太平洋経済協力会議（PECC）」総会で、宇野関西経済連合会会長が、アジア太平洋地域の人づくり協力のための組織設立を提案した。1989年1月、関経連がアセアン諸国へ現地ニーズ調査団を派遣、翌1990年4月に、外務・通産両省の許可を得て、財団法人として発足した。

当初から、関西とつながりの深いアジア諸国、特に「アジアよりの太平洋」諸国（東アジアおよび東南アジア）を対象として、関西の独自性を發揮しつつ、政府開発援助（ODA）の一環として人材育成を中心とする事業活動を展開した。

大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府および京都市の6自治体と民間企業95社から寄せられた基金35億円の運用益で事務局を運営し、事業活動は主にODA予算を活用している。職員25名（そのうち企業からの出向者13名）。

②アジア太平洋地域を中心とする開発途上国との交流、将来を担う人材の育成協力を通じて、これら諸国の発展に寄与することを目的としている。

特に、アセアン諸国の企業経営幹部層＝「中堅マネージャー」の育成、「受入研修」を中心とする方針を貫いている。

③主要事業は、以下の通り。

1. 開発途上国の人材育成に協力するための研修生の受入、研修の実施並びに幹旋、新しい研修プログラムの開発。

国際協力事業団（JICA）、財団法人海外技術者研修協会（AOTS）と協力して、アセアン、中国、ベトナム等の民間企業経営者、上級管理職および政府役人を対象とした「受入研修」（アジア・太平洋経営セミナー、中国経営指導者

研修、ベトナム経済運営管理コース、関経連アジア経営研修など)を広範に実施している。中国、アセアンでの現地海外研修も副次的に行なわれている。1995年4月までの5年間に、23カ国、延べ1100名を対象に、受入研修31回、現地研修11回を実施した実績がある。

APECと関連した研修 (APEC中小企業民間指導者セミナー、APEC国際交流フォーラム) やロシア (極東地域、キルギス)、東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ) を対象とした研修も行なわれた。

2. 人材育成に関する情報の収集と提供

機関誌『PREX NOW』の日本語版を年10回、英語版を年4回、中国語版を年2回発行している。

3. アジア太平洋諸国との経済、文化および人的交流の促進

PREXで研修を終えて帰国した研修生の同窓会を、各国ごとに組織している。各国での幹事を中心にした自主的運営を基本としつつ、PREXネットワークの構築が進んでいる。

④関西とアジア太平洋諸国との歴史的絆を活かし、人材交流に重点を絞ったユニークな国際交流機関である。発足六年余にして、既に1,000名を軽く越える「受入研修」を実施した点は画期的であるが、その背後には、松下電気産業(松下正治会長は1980年からアセアン諸国からの経営研修、人材受入に熱心であり、PREXの原点を作ったといわれる)をはじめとする関西系企業の積極的協力と、地元自治体の支援があることも見逃せない。ODA予算と民間の活力がうまく結びついた好例である。大学関係者も、五十数校、百数十名の研究者が、研修の講師として協力している。

「人とのつながり」を重視し、海外に同窓会ネットワークを構築すると共に、機関誌『PREX NOW』の英語版・中国語版を発行するなど、アジア太平洋諸国に向けた情報発信にも力を入れる、二十一世紀・未来志向型の機関である。職員の過半が、企業からの出向者(期間3年)で占められている点は、財政上やむをえないとしても、人的交流の促進には「コネ」と信頼関係の醸成が不可欠であろうから、ノウハウの継続性のためにも、同窓会組織等の一層の整備が今後必要になるであろう。

(秋田)

(10) FM CO・CO・LO 76.5 (関西インター・メディア株式会社)

〒559 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪ワールドトレードセンタービル3F

06-615-7650 FAX 06-612-7650

①大阪でユニークなラジオ放送が1995年10月から始まった。前年9月の関西国際空港の開港で増加が予想される外国人居住者をサポートするFM放送局の誕生である。Communication Cooperation & Loveの頭文字をとって「FM CO・CO・LO」と呼ばれるこの放送局(スタジオ)は、最近注目を浴びている未来都市大阪南港のワールドトレードセンタービル3階にあり、生駒山に設置された専用アンテナから76.5MHz、送信出力10kWで広く関西地方(放送エリア内世帯数約554万、放送エリア内外外国人年間居住・滞在者数約105万人)に電波を送っている。

②この放送の最大のユニークさは、多言語放送にある。アジア太平洋を中心とする14カ国の言語で放送が編成されている。そこには、それぞれの人に母語で情報を伝えるという基本姿勢がみられる。中国語、英語、ヒンディー語、インドネシア語、日本語、ハングル語、マレー語、ポルトガル語、シンハリ語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語による番組が、6時から24時まで毎日放送されている。

③番組内容は、大きくは各国情報(母国情報)番組と関西地区情報を含む日本情報番組に分かれる。前者では、ブラジル、メキシコ、チリ、ペルー、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ、タイ、マレーシア、ベトナム、パキスタン、ニュージーランド、オーストラリアからの情報を中心に、関西での生活情報もまじえて、それぞれの国の言葉で約15分間放送される(同じ番組が1日2回異なる時間帯で放送される)。母国の様々な政治・経済・文化などの動向が母国語によりリスナーに届けられるものである。後者は、英語、中国語、ハングル語、日本語を基本とした30分の生活情報番組である。関西の観光地、美術館、イベント、ショッピング、食べ物などに関する情報が提供される。また、日本での生活

を始めようとする人々のための、ビザ、印鑑の作り方、留学生活、病院、学校などに関する有益な放送もある。その他にも、関西在住の外国人を主体とした自治体情報番組、日本語講座、音楽番組、相互交流番組などで構成されている。

普通の放送局と異なり、ここでは番組制作の主たる担い手はボランティアである。関西在住の留学生や研究者を中心に多くの外国人が「放送ボランティア」として番組の制作、放送に参加している。つまり、現在のところ、「素人集団」による番組の手作りが進行していることになる。だから、番組内容に対するリスナーの注文も多い。ただ、このシステムも新しい試みで、ボランティア元年ともいわれている日本社会に変容を迫るものであることだけは、確かである。

しかし、こうした制作放送システムは、やっかいな問題をはらむことも確かである。つまり、番組の制作から放送までほとんどがボランティアを中心とした外国人の手によりなされるため、局の責任者には内容把握がまったくといってよいほどできることになる。また、国際関係が局内に持ち込まれる可能性も高い。敵対している国々の場合、スタッフの間で意見が衝突することもあるにちがいない。したがって、制作運営にはきわめて慎重さが要求される場合も多いであろう。

この放送局は、経営システムも斬新である。ステーションスポンサー制が導入され、放送局の趣旨に賛同する企業が支援を行っている。また、各方面の有識者を組織した「インターメディア運営協議会」と称する場が設けられ、局外の意見を聞いたり、局外から提言を受け、それを放送の改善に役立つことを目的としている。

④まだ始まったばかりの放送で、その本来の評価にはしばらく時間がかかりそうである。いずれにせよ、こうした新しい仕掛けは歓迎されねばならない。日本の「内なる国際化」のためにも画期的な試みであり、日本とアジア太平洋地域を結び付ける絆の強化に大きく貢献するにちがいない。この放送局の健闘を祈らざるを得ない。

(赤木)

(11) アジア太平洋トレードセンター

Asia and Pacific Trade Center (略称 ATC)

〒559 大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルO's (オズ) 棟518

(北館 5 階) アジア太平洋トレードセンター株式会社

☎06-615-5000 FAX 06-615-5020

①アジア太平洋トレードセンターは、国際卸売マート「ITM」とアメニティーゾーン「O's (オズ)」からなっており、従来にはなかった情報発信型の国際卸売センターをめざして、1994年4月にオープンした。大阪の南港に面した延床面積335,000m²の巨大な現代建築物が、アジア太平洋トレードセンターである。オープンしてから1年間で、1000万人の来場者があった。

同センター設立の発端となったのは、アジア・太平洋トレードセンター構想研究会の発表として1988年2月に、大阪市の「テクノポート大阪計画」に基づいて咲島に貿易基地をつくる構想が打ち出されたことである。その背景には、日本の巨額な貿易黒字を解消する必要性と日本市場の閉鎖性に対する批判や、大店法改正をはじめとする日本の流通改革の進行、関西国際空港の開港と関西経済の活性化の期待、世界経済におけるボーダーレスエコノミー時代の到来、そしてアジア・太平洋時代の到来などがあった。

翌1989年には「アジア太平洋トレードセンター株式会社」が設立され、アジア太平洋トレードセンターが開業したのは1994年4月である。日本初の「総合保税地域」の指定を受けての開業だった。同センターの運営にあたっている「アジア太平洋トレードセンター株式会社」には68の出資者があり、そのうち大阪市が総出資額の33.9%を出資する最大の出資者になっている。

②同センターは事業目的として、(1)アジア・太平洋地域をはじめとする世界各地からの製品輸入の促進、(2)中小流通業の進行と流通機構の革新、(3)関西経済の国際化・活性化、の三つを掲げている

③同センターの活動事業は、大きく三つにわかれている。第一に、国際卸売マ

ト「ITM」を中心とした国際卸売業と、「O's」内のグッズショップやレストランによる小売業・サービス業である。ATCは、ATC自体が卸売の場所となることによって、輸入の促進をめざしており、そのために400のブースまたはテナントを設置できるスペースを用意し内外の企業に貸し出している。またATCは、さまざまなビジネスサポート施設も設置し、国際経済交流を支援している。

第二は、人・モノ・情報の交流の促進である。同センターは、海外の貿易機関や「ジェトロ」の関連センターが集積しているメリットを生かして、貿易関係者たちに有益な交流の場を提供している。同センター内にある「人材センター」では、通訳・翻訳および人材派遣もおこなっている。また商品展示会やデザイン展といったビジネスイベントの開催、世界の流通関連情報や生活情報の収集と提供などを通じて、貿易のための情報交流が図られている。

第三に、文化イベントの開催とアミューズメントの提供である。1995年には「APEC交流プラザ」や「O'sサンバカーニバル」など数多くの文化イベントを開催している。またATCには、A～Eの5つのホールからなるATCホールと多くの会議室があり、イベント用のみならず学会開催にも利用されている。アメニティゾーンO'sには、バーチャル・リアリティ（仮想現実感）などが楽しめるアミューズメント施設や、港に面した全長450mの「O'sパーク」があり、憩いの場として利用する人も多い。

なおATCが発行する『ATC NOW』（年4回発行）は、ATCの最新の事業活動を紹介している。

④これまでにない新しい形の国際卸売センターをめざす同センターは、高い集積度が大きな特色となっている。400のテナントを収用できるほどの規模の大きさに加えて、すぐ近くにWTC（コスモタワー）やインテックス大阪があり、集積メリットはたいへん大きいと考えられる。ATCとWTCがそれぞれもつ情報・ノウハウをあわせて活用できるようになれば、さらに大きな成果をあげることが期待できる。しかしATCには、課題もいくつかある。例えば、年間50億円にも達する経営赤字の削減、テナント充足率の拡大、関係機関とのネットワークの拡大、などである。それらの課題を克服して、情報発信型の国際卸売センターとしての地位を確立できるかどうかは、今後の活動にかかっている。 （山田）

(12) アジア太平洋資料センター

Pacific Asia Resource Center (略称PARC)

〒101 東京都千代田区神田神保町1-30 正光ビル303

☎03-3291-5901 FAX 03-3292-2437

①ベトナム反戦運動の中から日本の市民の声を海外に伝えるために英文季刊誌『AMPO』を1969年に創刊したところ、海外から大きな反響があり、数多くの資料が送られてきた。それを契機に、1973年に設立された。当初から、第二次世界大戦中の日本の侵略行為に基づく歴史認識と、ベトナム戦争と日本のアジア諸地域への経済進出から生じた現状への危機感から、特にアメリカの存在を重視して「アジア太平洋」という名称が冠されることになった。学問的な地域規定よりも、民衆運動の声を反映し、民衆の意識が優先されたといえる。1983年には、十周年記念で国際合宿（埼玉）を実施し、「国際連帯マニフェスト」にて、日本の変革と国際連帯を一つのものとする考え方を打ち出す。1984年に会員制度に移行した。

80年代から、日本国内への情報発信を強化し、国内向けの活動に力を入れるようになった。1989年には、海外から300余名を招いて「ピープルズ・プラン21世紀（PP21）」運動を開始し、越境する参加民主主義を提倡した。92年からは、グローバリズムの流れの中で、積極的な国際情報発信に力を入れるようになった。

②日本と海外の民衆運動の結びつきを強化・促進すること、「「南」の民衆と北の民衆とが出会い、手を結ぶための媒介者となることをめざし」「自らのいのちと尊嚴をかけて現実に立ち向かう人びとの希望が、国境を越えて呼応しあい、変革の力となることをめざし」（『アジア太平洋資料センターのめざすもの』から抜粋）ている。共同代表：北沢洋子、村井吉敬；運営委員長：井上礼子

③主要な事業活動は、以下の通り。

1. 情報提供のための出版活動

・月刊誌『オルタ』：世界や日本各地でオルタナティブな社会を求める人々の声、暮らし、文化を伝える情報誌。国際記事が豊富に含まれ、世界の動きを

ヴィヴィッドに伝えている（年間講読7,000円、一冊600円）

- ・英文季刊誌『AMPO』*Japan-Asia Quarterly Review*: 「日本のもうひとつの声」をキャッチフレーズとし、日本に生きる人々の視点から日本社会を見つめ、分析し世界に情報発信する英文情報誌。26年の伝統を持つ。（年間講読4,000円、一冊1,000円）
- ・ブックレット、オーディオ・ビジュアル教材（ビデオ・スライド）の作成と販売

2. 調査研究活動

「自分の足で歩き、見て、聞いて、頭と心で考える」独特な調査研究活動を開いている。これまでに「アジアにおける自由貿易地域」「バナナプランテーション」「エビ」「外国人労働者」「多国籍企業」等を、現在は「IMF／世界銀行と構造調整問題」「コーヒーと日本人」などの調査研究が行なわれている。

3. 政策提言活動

IMF、世界銀行などの国際金融機関や、日本の政府開発援助（ODA）の在り方などについて、市民の立場から政策提言を行なっている。昨年APEC大阪会議でもNGOの参加を主張し、独自の集会を京都で開催した点は記憶に新しい。

4. PARC自由学校

「参加者が出会い、考え、経験を共有し、主体的に学び合う」ことを目指したPARC版教養講座。講師も生徒と共に学び、自由な議論、率直な討論が行なわれる。アジアの語学講座、世界経済、フェミニズム、現代中国、科学技術の現在等の多彩な講座が開講されている。毎年5月に開講。東京のほか、全国五ヶ所で開校されている。

5. 資料閲覧・コピーサービス

ネットワークを通じて世界各地のNGOや草の根団体、研究所などから届く、約五百種類の出版物や刊行物を閲覧できる。電話での有料のコピー請求もできる。毎月一回「新着資料を読む会」が開かれている。

現在、約700名の会員がPARCの活動に参加している（年会費12,000円）。専従スタッフ8名が事務局を担うが、翻訳、資料整理、研究活動などでも多くのボランティアが活躍し、日常活動を支えている。

④日本を代表するNGO団体で、30年近い活動の歴史を持つ。当初から海外に向けた情報発信をめざした点でも、先駆的であり、「国際化」「情報化」の流れを先取りし、広範な情報提供活動を展開している点でも、きわめてユニークである。特に英文季刊誌『AMPO』は海外でも評判が高い。アジア太平洋地域はもちろん、中南米を含む世界中のNGOや草の根諸団体との間で、緊密な交流ネットワークを確立・維持している点でも高く評価できる。

故鶴見良行、小田実、武藤一羊氏ら創立期からのメンバーを中心とした調査研究活動は、各氏の著書、雑誌論文等を通じて社会に伝えられ、世論を喚起する役割を果たしてきた。公的資金援助がないため、日常の広範な諸活動を維持するのに、献身的ボランティアの協力と専任スタッフの踏張りが不可欠であり、財政面で苦しい状況にあることは否定できない。その反面、公的統制から自由であるため、長期的視点に立った活動計画の立案と実行が可能である。日本のNGOの代表格として、今後のPARCの活動に期待したい。

(秋田)

(13) 国際交流基金アジアセンター

The Japan Foundation Asia Center

〒107 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー1F

☎03-5562-3891 FAX 03-5562-3897 知的交流課

☎03-5562-3892 FAX 03-5562-3897 国内事業課

①「国際文化交流に関する懇談会」が羽田首相（当時）に対し1994年6月におこなった提言「アジア・太平洋の未来を作りあげる交流」を踏まえ、また村山首相（当時）が1994年8月に提唱した「平和友好交流計画」に基づいて、「知的交流や青少年交流などを通じた対話と相互理解を促進するために」（『国際交流基金アジアセンター公募事業ガイドライン』）、国際交流基金アジアセンターは1995年10月に国際交流基金に設置された。

②アジア地域が平和と安定のもとで地域間協力を進めていくには、お互いの文化や社会に関する相互理解が重要である。また自らのアイデンティティーを問い直し、民族的背景や文化を再評価する動きが近年高まりつつある。そのような動きに対応して、アジアの多様な文化の保存と活性化、それらの共存を図るための人材育成が必要となっている。このような認識から同センターは、アジアの相互理解を促進し、「各国固有の文化を維持し、地域が共有しうる新しい文化、価値観を育てるため、日本とアジア各国（地域）との共同作業による交流を推進」することを目的としている。

③事業の対象地域を中央アジアを除く22の国と地域として、同センターは三つの事業を進めていく方針である。

(1) アジア地域の知的交流促進

アジア地域がもつ共通課題に関する国際的な対話の促進をおこなうもので、具体的には国際共同研究協力、地域交流セミナーの開催、次世代リーダー・フェローシップなどをおこなう。

(2) アジア各国の文化振興支援

アジア各国の固有の文化の維持・発展の支援、人材育成をめざした文化振興を

支援するもので、具体的には伝統文化振興担い手ワークショップ、アジア・ユース・フェローシップ、アジア基本文献整備、文化財保存の支援などが内容となる。

(3)日本におけるアジア理解促進

日本とアジア地域間の相互理解の増進をめざす目的で、アジア事情を紹介する講演会などの開催、アジア文化芸術の紹介、アジア情報交流などをおこなっていく。この領域における事業のひとつとして1995年度は、「アジア理解講座」と題する全10コースの公開講座を開設した。各コースともに毎週1回ずつ、全10回（または9回）の講義で構成されている。「アジアの音をきく」、「カンボジアを知ろう」、「ワヤンの世界にあそぶ」などの講座が開かれた。

なお、知的交流課が(1)と(2)を担当し、国内事業課が(3)を担当する。

これらの事業のなかには、同センターが助成をおこなう公募事業がある。現在公募の対象となっているのは、アジア地域の知的交流促進事業（国際共同研究協力および知的交流セミナー・会議等の開催）、アジア各国の文化振興支援事業（文化財保存支援、伝統文化振興担い手ワークショップ）である。

④同センターは、1995年度の総事業費11億円（これまでの約4倍に増えた）でスタートした。この巨額の事業費を活かした、設立目的に沿った魅力ある事業の展開を期待したい。従来から国際交流基金は、「アセアン文化センター」の活動などを通じて、アジア諸国の文化の紹介をおこなってきた。このたびのアジアセンター開設は、これまでの事業展開を拡大・強化するものとして評価できる。とくにそれが、「日本を一方の当事者とする文化交流」から「アジア各国・各地域間の交流」へのシフト（『毎日新聞』1995年10月4日）、すなわち「インター・アジア」を重視する方向へと活動を拡大するものだからである。しかもこれまで、事業活動は「文化」の領域に限られていたが、純粹な技術研究を目的とせずアジア地域が共通してかかえる問題の解決をめざすものであれば、自然科学の領域も事業の中に含めるようにしたという。これも従来の壁を破る試みであり、高く評価したい。

まだ同センターが設置されてまもないのに、これまでにどのような実績をあげてきてたかをみるのは時期尚早である。近い将来には、日本とアジアをむすぶ重要な役割を担い、その存在感がいっそう高まることとなるだろう。 (山田)

(14) APEC研究センター日本コンソーシアム

〒338 浦和市下大久保255 埼玉大学大学院政策科学研究科内

☎048-852-2111 FAX 048-858-3677

①1994年5月にカナダのシアトルで開催された「APEC首脳教育イニシアティブ(ALEI)会議」において、高等教育における地域協力の発展を図るため、加盟各國がアジア太平洋地域における経済協力に焦点を当てた研究を実施する「APEC研究センター・コンソーシアム」を設立するとの合意がなされた。

この合意に基づき、日本では国際開発援助に関する大学院研究科を有する国立大学を中心に、1995年1月27日、埼玉大学政策科学研究科、横浜国立大学国際開発研究科、名古屋大学国際開発研究科、神戸大学国際協力研究科、広島大学国際協力研究科、一橋大学経済学部、アジア経済研究所、日本国際問題研究所をメンバーとする「ジャパン・コンソーシアム」が結成された。

③現在(1995-97年度)は、代表を山澤逸平氏(一橋大学教授)が務め、事務局は埼玉大学大学院政策科学研究科(科長・吉村融教授)に置かれている。各参加機関は協議してAPEC関連研究に取り組み、その成果を積極的に大学院教育プログラムに組み入れることになっている。

平成7年3月と9月には、「21世紀に向けて:APEC首脳教育イニシアティブへの貢献」と題した国際会議を主催し、APEC加盟国を中心とした各国から関係者を招聘し、この分野での議論が真剣になされた。

④日本におけるアジア太平洋圏を対象とした国際的な大学ベースの共同研究機関として、今後の活躍が注目されている。なお、本稿は、当コンソーシアム活動の中心的役割を担っておられる埼玉大学大学院政策科学研究科西野教授から寄せられた資料を下敷きに書き直したものである。 (赤木)